



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日
東

上場会社名 株式会社ヴィス 上場取引所
 コード番号 5071 URL <https://vis-produce.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金谷 智浩
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 矢原 裕一郎 (TEL) 06-6457-6788
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,219	—	1,279	—	1,263	—	856	—
2022年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期 856百万円 (—%) 2022年3月期 —百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	104.30	102.47	34.2	31.7	9.7
2022年3月期	—	—	—	—	—

(注) 当社は、2022年3月期において連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期の数値、対前期増減率及び2023年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	7,958	5,001	62.8	608.12
2022年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,001百万円 2022年3月期 —百万円

(注) 当社は、2022年3月期において連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,208	△376	△134	4,168
2022年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2022年3月期において連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	139	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	172	20.1	6.9
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		20.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,024	△12.3	492	△25.6	492	△24.6	336	△22.9	40.86
通期	13,453	1.8	1,321	3.2	1,322	4.7	901	5.3	109.64

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社ワークデザインテクノロジーズ、除外 1社（社名）-

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	8,225,050株	2022年3月期	8,204,050株
2023年3月期	76株	2022年3月期	1株
2023年3月期	8,207,512株	2022年3月期	8,173,034株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種や各種政策などにより経済活動の正常化に向けた動きが見受けられました。その一方で、新型コロナウイルス変異株の感染拡大や、ロシアのウクライナ侵攻によるさらなる原油価格の高騰、また日米の金利差拡大による円安の加速に起因する物価上昇など景気を下押しするダウンスайдリスクも多く、先行き不透明な状況が続いております。

国内におけるオフィスビル賃貸市場においては、東京ビジネス地区(千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区)で竣工1年未満のビルに成約が進んだ一方、大規模ビルが募集面積を残して竣工し、既存ビルでも縮小などに伴う解約があったことで、2023年3月時点の平均空室率は6.41%(2022年3月時点6.37%)と増加いたしました(出所:三鬼商事株式会社「オフィスマーケットデータ」)。また、テレワークやオンラインミーティングの増加などに伴い、オフィスに対する考えや目的が大きく変化しており、オフィスの適正化を図るとともに社員満足度向上を目指す企業が増加しております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、成長企業やはたらき方の見直しに積極的な企業を中心に営業活動を行うとともに、はたらき方に関する企業の課題をサポートし、多様化するはたらき方をデザインするワークデザインカンパニーとして企業の成長に貢献してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高13,219百万円、営業利益1,279百万円、経常利益1,263百万円、親会社株主に帰属する当期純利益856百万円となりました。

また、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較対比は行っておりません。

各セグメントの経営成績の状況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

① ブランディング事業

ブランディング事業では、ワークプレイスデザイン・ウェブデザイン・グラフィックデザインをワンストップで提供しており、多様なマーケティング手法により新規顧客の獲得及び既存顧客へのフォローを継続して行ったことで、高成長企業を中心に受注獲得を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は12,693百万円、セグメント利益(営業利益)は1,382百万円となりました。

② コンサルティング・ワークスタイリング事業

コンサルティング・ワークスタイリング事業では、組織改善サーベイやワークプレイス可視化レポートの販売及び『TSUMUGI』をコンセプトとして多様なはたらき方と価値が創出される場を提供する「The Place」の運営エリアの拡大を行いました。また、「WORK DESIGN PLATFORM」の開発を行う100%子会社の(株)ワークデザインテクノロジーズを設立し、コンサルティング領域の拡大に向けた先行投資である研究開発を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は525百万円、セグメント利益(営業利益)は5百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、7,958百万円となりました。

流動資産は5,419百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金4,318百万円、売掛金948百万円、仕掛品85百万円、前払費用60百万円であります。

固定資産は2,539百万円となりました。主な内訳は、建物771百万円、土地1,127百万円、敷金及び保証金295百万円、繰延税金資産115百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、2,957百万円となりました。

流動負債は2,925百万円となりました。主な内訳は、買掛金1,474百万円、未払費用321百万円、未払法人税等278百万円、前受金664百万円であります。

固定負債は31百万円となりました。主な内訳は、その他に計上している長期預り保証金28百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、5,001百万円となりました。主な内訳は、資本金524百万円、資本剰余金499百万円、利益剰余金3,977百万円であります。

また、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度末との比較対比は行っておりません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,208百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,263百万円、減価償却費76百万円、仕入債務の増加149百万円、前受金の増加150百万円があった一方で、賞与引当金の減少44百万円、未払消費税等の減少65百万円、法人税等の支払額424百万円により減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、376百万円となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入16百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出84百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円、敷金及び保証金の差入による支出192百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、134百万円となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入4百万円があった一方で、配当金の支払額139百万円により減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、新型コロナウイルス変異株の感染拡大や、ロシアのウクライナ侵攻によるさらなる原油価格の高騰、また日米の金利差拡大による円安の加速に起因する物価上昇など景気を下押しするダウンサイドリスクも多く、依然として先行きが不透明な状況にあります。なお、新型コロナウイルス感染症が当社グループの業績に与える影響は軽微であると考えております。

国内におけるオフィスビル賃貸市場においては、都心では今後も新たなオフィスビルの竣工が控えている一方で今後も働き方やオフィス環境を本格的に見直す企業の引き合いが増加していくと考えております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、これまでに培った経験・ノウハウにさらに磨きをかけ、はたらき方に関する企業の課題をサポートし、多様化するはたらき方をデザインすることで、企業の成長に貢献することにより事業を拡大するとともに、経営基盤をより一層強化することにより持続的な成長につなげてまいります。

以上より、2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高13,453百万円、営業利益1,321百万円、経常利益1,322百万円、親会社株主に帰属する当期純利益901百万円を見込んでおります。

なお、上記予想数値は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性や企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		4,318,440
売掛金		948,526
仕掛品		85,907
貯蔵品		3,145
前払費用		60,379
未収入金		1,038
その他		2,283
流動資産合計		5,419,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)		771,558
工具、器具及び備品(純額)		57,951
土地		1,127,085
有形固定資産合計		1,956,594
無形固定資産		
ソフトウェア		32,211
その他		76
無形固定資産合計		32,287
投資その他の資産		
投資有価証券		91,266
敷金及び保証金		295,402
繰延税金資産		115,744
その他		47,833
投資その他の資産合計		550,246
固定資産合計		2,539,129
資産合計		7,958,849

(単位：千円)

当連結会計年度
(2023年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	1,474,512
未払金	52,642
未払費用	321,204
未払法人税等	278,320
未払消費税等	101,985
前受金	664,439
預り金	15,646
賞与引当金	17,057
流動負債合計	2,925,807
固定負債	
資産除去債務	2,896
その他	28,345
固定負債合計	31,241
負債合計	2,957,049
純資産の部	
株主資本	
資本金	524,535
資本剰余金	499,489
利益剰余金	3,977,845
自己株式	△69
株主資本合計	5,001,800
純資産合計	5,001,800
負債純資産合計	7,958,849

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	
オフィス設計・施工収入等	13,128,417
不動産賃貸収入	91,080
売上高合計	13,219,497
売上原価	9,759,965
売上総利益	3,459,531
販売費及び一般管理費	2,179,972
営業利益	1,279,559
営業外収益	
受取利息	112
受取手数料	740
その他	465
営業外収益合計	1,317
営業外費用	
投資事業組合運用損	8,733
固定資産除却損	8,712
その他	63
営業外費用合計	17,509
経常利益	1,263,367
特別利益	
固定資産売却益	350
特別利益合計	350
税金等調整前当期純利益	1,263,717
法人税、住民税及び事業税	425,900
法人税等調整額	△18,211
法人税等合計	407,688
当期純利益	856,028
非支配株主に帰属する当期純利益	-
親会社株主に帰属する当期純利益	856,028

連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
当期純利益	856,028
その他の包括利益	
包括利益	856,028
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	856,028
非支配株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	522,211	497,181	3,261,285	-	4,280,677	4,280,677
当期変動額						
新株の発行	2,324	2,307			4,632	4,632
剰余金の配当			△139,468		△139,468	△139,468
親会社株主に帰属する 当期純利益			856,028		856,028	856,028
自己株式の取得				△69	△69	△69
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						-
当期変動額合計	2,324	2,307	716,559	△69	721,122	721,122
当期末残高	524,535	499,489	3,977,845	△69	5,001,800	5,001,800

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,263,717
減価償却費	76,101
差入保証金償却額	10,998
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44,886
受取利息及び受取配当金	△112
投資事業組合運用損益(△は益)	8,733
固定資産除却損	8,712
有形固定資産売却損益(△は益)	△350
売上債権の増減額(△は増加)	△13,981
棚卸資産の増減額(△は増加)	△24,986
前払費用の増減額(△は増加)	4,004
仕入債務の増減額(△は減少)	149,967
未払金の増減額(△は減少)	11,740
未払費用の増減額(△は減少)	92,010
未払消費税等の増減額(△は減少)	△65,129
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	4,610
前受金の増減額(△は減少)	150,158
その他	1,529
小計	1,632,839
利息及び配当金の受取額	41
法人税等の支払額	△424,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,208,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△84,577
無形固定資産の取得による支出	△12,346
投資有価証券の取得による支出	△100,000
敷金及び保証金の差入による支出	△192,692
敷金及び保証金の回収による収入	16,210
その他	△3,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,632
自己株式の取得による支出	△69
配当金の支払額	△139,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	697,187
現金及び現金同等物の期首残高	3,471,252
現金及び現金同等物の期末残高	4,168,440

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症が当社グループの業績に与える影響は軽微であると仮定し、繰延税金資産の回収可能性及び事業用固定資産の収益性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき見積りを行っておりますが、見積りの前提とした仮定が変化した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ブランディング事業」及び「コンサルティング・ワークスタイリング事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、ワークデザインカンパニーとして『はたらく』に関連するサービスをワンストップで提供する方向性を打ち出すため、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「デザイナーズオフィス事業」、「VISビル事業」から「ブランディング事業」、「コンサルティング・ワークスタイリング事業」に変更しております。

なお、旧セグメント区分との関係は次のとおりであります。

旧セグメント		新セグメント	
デザイナーズ オフィス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・オフィスデザイン ・WEBデザイン ・グラフィックデザイン 	ブランディング事業	<ul style="list-style-type: none"> ・オフィスデザイン ・WEBデザイン ・グラフィックデザイン
	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員エンゲージメント向上支援サービス ・オフィス最適化支援サービス ・既存ビルのバリューアップ 	コンサルティング・ ワークスタイリング事業	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員エンゲージメント向上支援サービス ・オフィス最適化支援サービス ・既存ビルのバリューアップ
VISビル事業	<ul style="list-style-type: none"> ・働く場の提供 (The Placeの運営) 		<ul style="list-style-type: none"> ・働く場の提供 (The Placeの運営)

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

「ブランディング事業」は、オフィスデザインとして設計・レイアウト、インテリアデザイン、ファニチャーの選定・手配など、その他としてグラフィックデザイン、WEB制作などのオフィスに存在する目に見えるもの全てのデザインをサービスの対象としております。

「コンサルティング・ワークスタイリング事業」は、デザイナーズオフィスビルとしてフロアデザインを当社が一手に受け持つ事業等を展開しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告されているセグメントの会計処理は重要な会計方針における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、損益計算書の営業利益ベースの数値であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	ブランディング 事業	コンサルティング・ワークス タイルリング事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,693,995	525,502	13,219,497	—	13,219,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	18,012	18,012	△18,012	—
計	12,693,995	543,514	13,237,510	△18,012	13,219,497
セグメント利益又は損失(△)	1,382,080	5,879	1,387,959	△108,399	1,279,559
セグメント資産	1,024,071	1,898,183	2,922,255	5,036,594	7,958,849
その他の項目					
減価償却費	42,633	33,468	76,101	—	76,101
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	11,517	11,517	92,601	104,118

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△108,399千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
freee (株)	1,413,255	ブランディング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	608.12
1株当たり当期純利益	104.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	102.47

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	856,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	856,028
普通株式の期中平均株式数(株)	8,207,512
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	146,604
(うち新株予約権(株))	(146,604)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。